

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 健

【本店の所在の場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 浪越 敬二

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 浪越 敬二

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 前第3四半期 連結累計期間	第60期 当第3四半期 連結累計期間	第59期 前第3四半期 連結会計期間	第60期 当第3四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	48,404	45,673	18,737	15,701	71,051
経常利益 (百万円)	1,948	1,641	856	644	3,143
四半期(当期)純利益 (百万円)	923	852	433	374	1,533
純資産額 (百万円)	-	-	40,410	41,470	41,422
総資産額 (百万円)	-	-	67,094	66,743	66,403
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,025.48	1,052.95	1,051.38
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.46	21.67	11.02	9.53	38.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	60.2	62.1	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	951	3,120	-	-	2,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,608	1,503	-	-	1,759
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	488	524	-	-	606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	3,666	6,531	5,439
従業員数 (人)	-	-	2,396	2,392	2,386

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,392
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,133
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	16,725	-
リース事業	349	-
その他	174	-
合計	17,250	-

(注) 1. リース事業及びその他については、当社グループの主要事業である設備工事業と異なる形態により営んでおり、受注実績を同列に定義することが困難なため、(2) 売上実績と同額としている。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	15,177	-
リース事業	349	-
その他	174	-
合計	15,701	-

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の売上高及びその割合は次のとおりである。

前第3 四半期連結会計期間	四国電力(株)	8,736百万円	46.6%
	(株)徳島市高PFIサービス	2,300百万円	12.3%
当第3 四半期連結会計期間	四国電力(株)	9,415百万円	60.0%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	配電工事	2,958	24,391	27,349	24,022	3,327
	送電・土木工事	1,205	2,090	3,295	1,854	1,441
	電気・計装工事	14,962	7,750	22,713	12,778	9,935
	空調・管工事	2,496	4,847	7,344	4,375	2,968
	情報通信工事	2,076	5,496	7,573	2,870	4,702
	計	23,699	44,576	68,276	45,900	22,375
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	配電工事	3,389	26,569	29,959	25,868	4,091
	送電・土木工事	810	2,681	3,492	1,555	1,937
	電気・計装工事	7,583	11,509	19,093	8,683	10,410
	空調・管工事	2,534	6,044	8,579	3,883	4,695
	情報通信工事	3,052	10,075	13,128	3,517	9,610
	計	17,371	56,881	74,253	43,508	30,745
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	配電工事	2,958	32,584	35,543	32,153	3,389
	送電・土木工事	1,205	2,922	4,128	3,317	810
	電気・計装工事	14,962	11,418	26,381	18,797	7,583
	空調・管工事	2,496	6,874	9,371	6,836	2,534
	情報通信工事	2,076	7,410	9,486	6,434	3,052
	計	23,699	61,211	84,910	67,539	17,371

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	四国電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	配電工事	8,115	2	40	8,158
	送電・土木工事	315	38	29	382
	電気・計装工事	29	1,319	1,494	2,843
	空調・管工事	104	161	1,149	1,415
	情報通信工事	141	311	1,039	1,492
	計	8,707	1,833	3,753	14,293
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	配電工事	9,285	11	49	9,346
	送電・土木工事	643	8	65	717
	電気・計装工事	77	821	2,570	3,469
	空調・管工事	63	206	1,734	2,003
	情報通信工事	63	84	813	961
	計	10,133	1,132	5,232	16,498

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

警察庁 大成建設(株) 西予市	通信設備整備工事 (仮称)南麻布プロジェクトEU大使館建設工事 西予市新庁舎電気設備工事
-----------------------	--

当第3四半期会計期間

(株)徳島農林水産PFI サービス 四国電力(株) (株)STNet 香美市 (株)大林組	徳島県立農林水産総合技術センター整備運営事業(1期) 坂出火力線16他電線張替(JV) 西予市 地域公共NW再構築 香美市立小・中学校太陽光発電システム設置工事(電気設備工事) オリーブガーデン建設工事
--	---

完成工事高

期別	区分	四国電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	配電工事	8,009	2	44	8,056
	送電・土木工事	462	158	46	667
	電気・計装工事	91	1,447	4,332	5,871
	空調・管工事	53	153	1,773	1,981
	情報通信工事	74	611	513	1,199
	計	8,691	2,373	6,711	17,775
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	配電工事	8,726	0	61	8,788
	送電・土木工事	472	45	115	633
	電気・計装工事	47	1,188	2,088	3,324
	空調・管工事	74	117	1,339	1,531
	情報通信工事	50	75	546	672
	計	9,372	1,426	4,151	14,950

(注) 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

防衛省	徳島(20)受電所新設電気その他工事
独立行政法人国立病院 機構熊本医療センター	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター病院建物更新築(電気)
宇和島市	宇和島市CATV事業(伝送路幹線工事)

当第3四半期会計期間

四万十市	四万十市新庁舎建設電気設備工事
香川県	香川県立白鳥病院改築電気設備工事
飛鳥建設(株)	東かがわ市立統合第一小学校・引田中学校校舎等建設工事
西松建設(株)	医療法人三和会国吉病院増築工事
高松市	仏生山4号汚水幹線工事(3工区)

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	四国電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
配電工事	4,007	11	72	4,091
送電・土木工事	1,730	15	190	1,937
電気・計装工事	303	2,541	7,565	10,410
空調・管工事	679	293	3,721	4,695
情報通信工事	125	7,754	1,730	9,610
計	6,847	10,616	13,281	30,745

(注) 繰越工事高のうち主なものは、次のとおりである。

東かがわ市	東かがわ市情報通信基盤整備事業伝送路整備工事	平成23年3月完成予定
奈半利町	平成21年度中芸4町村情報通信基盤整備事業工事	平成23年2月完成予定
大成建設(株)	(仮称)大橋地区再開発計画のうち1-1棟工事	平成24年12月完成予定
四国電力(株)	伊方発電所新事務所新設設備工事	平成23年10月完成予定
大成建設(株)	(仮称)勝どき1丁目地区プロジェクト新築工事	平成23年1月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内景気は、企業の業績や生産活動、設備投資を中心として、緩やかな回復傾向を示しているものの、個人消費が厳しい雇用環境を背景に弱い動きにとどまっているほか、急激な円高や米国経済の停滞などから、先行き不透明感が強まる状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績の確保に努めた結果、当四半期連結会計期間の業績は、売上高は15,701百万円(前年同四半期比16.2%減少)となり、営業利益は591百万円(同20.9%減少)、経常利益は644百万円(同24.8%減少)、四半期純利益は374百万円(同13.6%減少)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

建設業界においては、民間設備投資が本格的な回復に程遠いことに加え、公共工事も減少傾向が続いていることから、依然として熾烈な受注競争が繰り広げられる状況にあった。

こうした中、当社グループは、従来からのお得意さまへの提案営業や新規のお客さまの開拓をより積極的に推し進める一方、施工効率の向上や徹底したコスト低減に全社をあげて取り組んだ。

この結果、完成工事高は15,186百万円、営業利益は547百万円となった。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、与信管理の徹底を行う一方、積極的な提案営業を実施し、売上高は642百万円、営業利益は47百万円となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は174百万円、営業利益は7百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金収入が、投資活動、財務活動による資金支出を上回ったため、第2四半期連結会計期間末に比べ721百万円増加し、6,531百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加による支出2,497百万円など資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益651百万円の計上や仕入債務の増加3,151百万円など資金の増加によって、1,351百万円の資金収入(前年同四半期は435百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出339百万円などにより、359百万円の資金支出(前年同四半期は252百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払194百万円や長期借入金返済による支出などにより、269百万円の資金支出(前年同四半期は774百万円の資金収入)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動の金額は、設備工事業において3百万円であり、当該金額は、受託研究にかかる費用である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、下記の事柄があると認識している。

- 主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向
- 一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
- 完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
- 取引先の倒産等による債務不履行
- 退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
- 投資有価証券の価格変動(金利、株価など)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,538,000	38,538	-
単元未満株式	普通株式 812,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,538	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 352株含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町 1 丁目11番22号	1,288,000	-	1,288,000	3.17
計	-	1,288,000	-	1,288,000	3.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	475	443	398	391	379	367	339	325	348
最低(円)	435	378	380	361	345	335	292	296	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,556	4,134
受取手形・完成工事未収入金等	4 9,623	12,785
リース投資資産	2,061	2,133
有価証券	668	279
未成工事支出金	7,296	4,360
その他のたな卸資産	1 1,107	1 1,055
その他	3,873	3,812
貸倒引当金	258	209
流動資産合計	28,930	28,351
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,493	15,368
土地	10,871	10,728
その他	9,186	8,766
減価償却累計額	15,207	14,511
有形固定資産合計	20,344	20,352
無形固定資産		
その他	130	96
無形固定資産合計	130	96
投資その他の資産		
投資有価証券	13,732	14,394
その他	3,689	3,306
貸倒引当金	84	98
投資その他の資産合計	17,337	17,602
固定資産合計	37,812	38,051
資産合計	66,743	66,403

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 9,720	8,974
短期借入金	400	415
未払金	3 4,545	3 5,567
未払法人税等	612	947
工事損失引当金	15	-
その他	4 5,238	4,034
流動負債合計	20,532	19,939
固定負債		
長期借入金	1,286	1,297
退職給付引当金	1,977	2,041
役員退職慰労引当金	178	156
その他	1,297	1,546
固定負債合計	4,739	5,041
負債合計	25,272	24,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,222
利益剰余金	32,897	32,438
自己株式	606	604
株主資本合計	39,964	39,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,469	1,871
評価・換算差額等合計	1,469	1,871
少数株主持分	36	42
純資産合計	41,470	41,422
負債純資産合計	66,743	66,403

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	46,690	44,017
その他の事業売上高	1,713	1,655
売上高合計	48,404	45,673
売上原価		
完成工事原価	40,831	38,289
その他の事業売上原価	1,425	1,353
売上原価合計	42,257	39,643
売上総利益		
完成工事総利益	5,858	5,727
その他の事業総利益	287	301
売上総利益合計	6,146	6,029
販売費及び一般管理費	¹ 4,565	¹ 4,670
営業利益	1,580	1,358
営業外収益		
受取利息	70	71
受取配当金	158	134
有価証券売却益	24	-
物品売却益	50	88
その他	126	96
営業外収益合計	431	391
営業外費用		
支払利息	2	0
有価証券評価損	2	88
有価証券償還損	32	-
弔慰金	10	7
その他	16	12
営業外費用合計	63	108
経常利益	1,948	1,641
特別利益		
固定資産売却益	11	-
投資有価証券受贈益	-	22
貸倒引当金戻入額	127	-
補助金収入	2	2
特別利益合計	141	24
特別損失		
固定資産除却損	12	17
投資有価証券評価損	99	148
特別損失合計	111	166
税金等調整前四半期純利益	1,978	1,500
法人税等	² 1,056	² 653
少数株主損益調整前四半期純利益	-	846
少数株主損失()	1	5
四半期純利益	923	852

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	18,183	15,177
その他の事業売上高	554	524
売上高合計	18,737	15,701
売上原価		
完成工事原価	15,990	13,169
その他の事業売上原価	471	436
売上原価合計	16,461	13,605
売上総利益		
完成工事総利益	2,192	2,008
その他の事業総利益	83	88
売上総利益合計	2,276	2,096
販売費及び一般管理費	1,529	1,505
営業利益	747	591
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	32	10
有価証券売却益	24	-
有価証券評価益	9	-
物品売却益	24	29
その他	32	31
営業外収益合計	145	94
営業外費用		
支払利息	1	0
有価証券評価損	-	29
有価証券償還損	32	-
弔慰金	-	7
その他	2	5
営業外費用合計	35	41
経常利益	856	644
特別利益		
固定資産売却益	11	-
投資有価証券評価損戻入益	-	7
特別利益合計	11	7
特別損失		
固定資産除却損	2	-
投資有価証券評価損	99	-
特別損失合計	101	-
税金等調整前四半期純利益	766	651
法人税等	334	278
少数株主損益調整前四半期純利益	-	372
少数株主損失()	1	2
四半期純利益	433	374

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,978	1,500
減価償却費	1,012	1,019
貸倒引当金の増減額（は減少）	213	35
有価証券償還損益（は益）	32	-
投資有価証券評価損益（は益）	101	236
前払年金費用の増減額（は増加）	353	422
受取利息及び受取配当金	229	206
売上債権の増減額（は増加）	613	3,176
リース投資資産の増減額（は増加）	172	71
未成工事支出金の増減額（は増加）	442	2,936
仕入債務の増減額（は減少）	62	745
未払金の増減額（は減少）	1,517	1,068
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,317	2,014
未払消費税等の増減額（は減少）	3	462
その他	207	57
小計	433	3,761
利息及び配当金の受取額	301	310
利息の支払額	31	24
法人税等の支払額	787	927
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	3,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
有価証券の売却及び償還による収入	208	205
有形固定資産の取得による支出	1,543	1,240
投資有価証券の取得による支出	607	458
投資有価証券の売却及び償還による収入	116	37
その他	17	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,608	1,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	15
長期借入れによる収入	470	520
長期借入金の返済による支出	584	659
配当金の支払額	390	392
その他	5	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	488	524
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,070	1,092
現金及び現金同等物の期首残高	5,737	5,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,666	1 6,531

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 原材料及び貯蔵品 1,107百万円	1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 原材料及び貯蔵品 1,055百万円
2 偶発債務 非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。 466百万円	2 偶発債務 非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。 478百万円
3 未払金のうち 4,082百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。	3 未払金のうち 5,014百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。
4 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 98百万円 支払手形 229百万円 流動負債の「その他」 (営業外支払手形) 64百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,078百万円 退職給付費用 145百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,231百万円 退職給付費用 142百万円 貸倒引当金繰入額 66百万円
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 690百万円 退職給付費用 47百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 740百万円 退職給付費用 44百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金 3,761百万円	現金預金 4,556百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 100百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 30百万円
有価証券 362百万円	有価証券 668百万円
償還期間が3か月を超える 債券等 357百万円	償還期間が3か月を超える 債券等 263百万円
	流動資産の「その他」のうち 関係会社預け金 1,600百万円
現金及び現金同等物 3,666百万円	現金及び現金同等物 6,531百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	40,638千株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	1,288千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	196	5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間末後となるもの

該当事項なし。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本に著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	18,183	645	252	19,081	(343)	18,737
営業利益又は営業損失()	745	44	0	789	(42)	747

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	46,707	1,975	766	49,449	(1,045)	48,404
営業利益又は営業損失()	1,463	131	19	1,575	(4)	1,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は業務の種類類似性を考慮して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事
リース事業 工事用機械、車両、備品等のリース
その他の事業 CADソフト販売、指定管理業務

3. 会計処理基準等の変更

第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

これに伴い、従来の方によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の設備工事業の売上高が723百万円、営業利益が72百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施している。

また、連結子会社である(株)ヨンコービジネスにおいては、工事中機械等のリース事業を営んでおり、設備工事とは異なるマネジメントを実施している。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事中機械、車両、備品等のリースを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高	44,040	1,939	45,980	597	46,577	904	45,673
セグメント利益	1,251	98	1,349	35	1,384	25	1,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高	15,186	642	15,829	174	16,003	301	15,701
セグメント利益	547	47	595	7	602	11	591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,052.95円	1株当たり純資産額 1,051.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,470	41,422
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36	42
(うち少数株主持分)	(36)	(42)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	41,433	41,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	39,350	39,357

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.46円	1株当たり四半期純利益金額 21.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	923	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	923	852
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,364	39,354

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.02円	1株当たり四半期純利益金額 9.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	433	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	433	374
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,361	39,350

2 【その他】

第60期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社四電工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 林 正文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社四電工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。